

巻頭言



ヨハネスブルグのあと

社団法人海外環境協力センター理事
東京電力株式会社顧問 小林 料

人類が地球上に発生して400万年。より「豊かな」生活への希求と、増加する人口を養うため、生活周辺の資源・環境を利用し、技術を開発しつつ人類はその願望を充足してきた。しかし、その結果、予想以上に人口は巨大化し、枯渇が予想されるまでに資源を消費し、環境への影響は世代を超えて地球規模にまで広がることとなった。一方で技術は人類の本来の願望を上回り、その制御能力を超えて自己増殖すら危惧されるIT、遺伝子など、想像を絶する発展を示すに至っている。

二十世紀の後期以降、否応なく地球人類はこれら資源、環境、人口など共通の課題を協働して早急に解決する必要に迫られてきた。1972年は、ローマクラブが「成長の限界」を発表して成長一辺倒の人間社会に警鐘を鳴らし、ストックホルムの「人間環境会議」が、地球規模の環境問題を提起した記念すべき年であった。1992年のリオ・デジャネイロでは、環境問題と合わせて、途上国の「持続的発展」が同時に必要であること、さらに「生物多様性」の保全や人口問題も提起された。

当初、2002年のサミットは、リオ・プラス・テンとしてリオ後の一つの成果である京都議定書の発効など地球環境対策の具体化について世界的合意とその展開を目指して開催されることが主な目標であったと思われる。その故に、当初、我が国は中国など経済発展の可能性を大きく抱きつつ、一方、遅れている環境対策の一層の進展が早急に望まれる国での開催を望んでいた。

しかし、十年に一度のサミット開催となると、地球を縦に輪切りをした、南北米州ブロック、アジア・大洋州ブロック、欧・アフリカブロックの椅子取り合戦もあり、結局は南ア、ヨハネスブルグでの開催が決まった時点でサミットの目標が環境よりも途上国における開発、貧困の撲滅、といった社会問題にテーマの中心が移動することは容易に予想された。さらに京都議定書の発効につい

ては開催前から、米国の批准反対、ブッシュ大統領のサミット不参加が明らかとなり、「環境」の後退はやむを得ないものと見られていた。結果はその点については予想通りであったといえよう。

しかし、このことは決して「サミット」そのものの価値を低めたことにはならず、むしろ、リオ以来の「環境」「開発」「人口」「貧困」などを地球規模で同時に論じることが課題解決の糸口となることについて、大きく前進したといえよう。結果として今回合意された「実施計画」では「共通だが差異のある責任」は「リオ宣言の範囲（環境分野）」となったとほいえ、途上国が「環境分野以外にも拡大して適用すべき」と強く主張した事実は消えないし、日本の発案による「持続可能な開発のための教育の十年」の制定が国連総会で採択することが盛り込まれたなども環境を越える成果に数えられよう。

途上国支援については、日本は、人材育成・教育の重要性を強調した「小泉構想」を発表し、約20億ドルの教育支援や、感染症対策イニシアティブには30億ドル、南部アフリカの農業支援には3千万ドルを約束するなど環境以外のサミットの目的達成にも大きく貢献した。

エネルギー問題は常に環境問題と同時に議論されるが、化石燃料、CO2といった環境からの視点のみでなく、各国の特色を考慮し、冷静に多様な観点からの検討が望まれるところである。「実施計画」において論議された「再生可能なエネルギー」は目標設定について、EUの「世界全体15%以上、先進国の2000年比2%以上追加」案はEU以外の国の反対で「国、地域レベルの自主目標を考慮し、地球規模で実質的に増加」という総括的数値目標に言及しない形で合意に至った。このことは、自然エネルギーの地球規模での実態を細るものにとっては当然のことで、自然エネルギーは地域ごとにその特性が大きく異なり、現実を見ても、カナダの水力、ドイツ（北西部に集中）の風

力、フィリピンや中米の地熱など、その自然エネルギーが有効に存在するところで開発されることこそ望ましいのであって、画一的な数値目標にはそぐわないことが理解された所以であろう。

同様に、いずれ来年早々にもロシアの批准によって発効要件を満たすことが期待される京都議定書による先進国間の「共同実施」、先進・途上国間の「CDM」についても、地球規模での費用対効果を考えた対策が世界総合で取られるべきであり、そのことが世代を超えて、地球人類にメリットをもたらすことに着目しなければならない。すでに、サミットに先立って日本の経済産業省は、議定書批准を踏まえた企業のCDM展開のリスク軽減策を実施することとしており、農林水産省も国内企業が持つバイオマスなど有効な技術の海外移転の補助制度を検討している模様である。CDMの手法とこれに参加することの意義を途上国に理解させること自体、先進国の責務であろう。

エネルギーの需給両面での効率向上は常に環境・資源に効果を密すので、今後とも各国すべてのセクターが積極的に共同実施、CDMに取り入れられるべきであろう。

今後の地球規模での課題解決に、NGOが果たす役割の重さが見え始めたことも、今回のサミットの特長であろう。京都会議（COP3）で議席を持たない彼らのロビー活動が与えた影響の大きさは否定できない。今回は、川口外務大臣の発案で日本政府代表団顧問として5名のNGOはじめ地方自治体、労働界、産業界の代表が組織され、公式に参加する道が開かれたことは、今後のこの種国際交渉に大きな影響を与えよう。

NGO側もこれを機会に従来ともすれば、問題提起にのみ存在価値を示そうとし、シアトルのWTOの際のように「混乱」「破壊」によって活動を顕示することなく、問題解決への自らの力量を示すことこそが発展につながることで、その価値はイデオロギーではなく、実務的效果にあることを認識すべきであろう。

報道では大きくは取り上げられなかったが、今回のサミットに対し、日本のJCSD（持続可能な開発のための日本評議会）は、「持続可能な未来への確かな歩み - 変化をもたらしつつある多様な日本の取り組み - 65の参考好事例」というレポートを作成し、会場で配布した。JCSDは、筆者もその発足から関与しているユニークなNGOの一

つで、いわゆる市民団体（NGO - KIKO、生協、地球の友、野鳥の会等）、産業界（経団連、東電、損保ジャパン、日産、松下電産等）、自治体（東京都、北九州市等）、これに環境、農水、経産、国交等政府各機関といった多様なセクターが対等に政策対話を行う団体である。今回のJapan ReportはJCSDを中心に共同してまとめたもので65の事例には、地域の市民団体の活動、温暖化に取り組む国際的な活動、法律家の活動、学界・研究機関・地方自治体の活動、産業界・企業の活動、政府主導型の取り組みなどあらゆる視点からの日本の事例がまとめられている。環境の「好」事例は要するに、日本に「環境問題」が発生し、これを何らかの手段で解決したから「好事例」となったのであって、先進国としては、途上国に対して前車の轍を踏まないようにとの最適の研修資料となるものと思われる。筆者もOECCの斡旋で途上国で日本の公害克服の講演を行った経験を持つが、今回のレポートが日本のNGOを含む各界の協力でまとめられ、国際会誌で配布されたことは大きな意味があると信じている。

NGOの能力向上は、NGOのみにこれをゆだねるのではなく、その実行力、国際的連帯性等を今後の国際社会に有効に活用できるよう、産業界、官界等が協力する姿勢が必要である。国際社会に活動し得るパートナーとすることが産、官、学等の使命であることを知らねばならない。米国などでは産業界と彼らの間の人的、資金的交流は当然のことである。日本でも、既に経団連自然保護基金は発足当初から内外のNGO活動に資金的援助を続けているし、東京電力では従来から米国の環境NGOに社員を継続的に派遣している。（旧）安田火災環境財団も資金を提供して毎年数十名の学生のNGOでの研修を支援している。このような地道な支援が健全なNGOを育てる上で大きな効果があり、ひいては国際社会の発展に寄与することが十分予想される。

環境に始まって、地球規模問題は、今や開発、人口、貧困、衛生等多面的に展開し、その困難な同時解決の必要性をヨハネスブルグ・サミットは人類に訴えた。そして解決に当たり、NGOなど新たなパートナーの活動が期待されることも我々は知った。ヨハネスブルグで提起されたものへ、新たな人類の挑戦が今始まったのだ。

（こぼやし おさむ）